

平成 11 年 3 月期 連結決算短信

平成 11 年 5 月 18 日

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都中央区築地六丁目 1 9 番 2 0 号

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏 名 後 藤 一 彦

TEL (03)3248-2165

連結決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 18 日

1. 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	571,775 (△3.8)	8,046 (29.5)	3,383 (45.4)
10年3月期	594,469 (0.6)	6,214 (△26.7)	2,326 (△36.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	233 (—)	0 74	—	0.2	0.9	0.6
10年3月期	△5,172 (—)	△16 63	—	△5.7	0.6	0.4

(注) 持分法投資損益 43 百万円 (前期 △76 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	365,838	80,567	22.0	259 18
10年3月期	393,032	86,689	22.1	278 88

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 50 社
 非連結子会社数 44 社 (うち持分法適用会社数 0 社)
 関連会社数 23 社 (うち持分法適用会社数 13 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

① 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 持分法(新規) 1 社
 (除外) 2 社 (除外) 0 社

② 会計処理の方法の変更 有 無

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	580,000	6,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 8 円 04 銭 (単独) 8 円 04 銭

[参考] 当社(単独)の 11 年 3 月期の業績 (平成 10 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 3 月 31 日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
407,531 (△5.0)	4,236 (△23.8)	2,291 (△47.5)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 %	円 銭	円 銭	百万円	百万円
△4,569 (—)	△14 69	—	277,408	82,202

連 結 貸 借 対 照 表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	11年3月期 (11.3.31)	科 目	10年3月期 (10.3.31)	対前期 比較増減
流 動 資 産	153,886	流 動 資 産	168,843	△ 14,956
現金及び預金	7,969	現金及び預金	6,609	1,359
受取手形及び売掛金	77,890	受取手形及び売掛金	82,443	△ 4,552
有 価 証 券	22,757	有 価 証 券	28,611	△ 5,853
たな卸資産	37,758	たな卸資産	43,444	△ 5,686
その他の流動資産	8,201	その他の流動資産	8,475	△ 274
貸倒引当金	△ 690	貸倒引当金	△ 740	50
固 定 資 産	210,562	固 定 資 産	223,216	△ 12,654
有形固定資産	168,812	有形固定資産	176,254	△ 7,442
建物及び構築物	97,162	建物及び構築物	101,041	△ 3,878
機械装置及び運搬具	25,391	機械装置及び運搬具	28,288	△ 28,288
		運搬具	352	△ 352
土地	38,831	土地	38,426	404
建設仮勘定	3,442	建設仮勘定	3,929	△ 486
その他の有形固定資産	3,984	その他の有形固定資産	4,216	△ 232
無形固定資産	4,147	無形固定資産	9,259	△ 5,111
		営業権	7,389	△ 7,389
その他の無形固定資産	4,147	その他の無形固定資産	1,870	2,277
投資その他の資産	37,602	投資その他の資産	37,702	△ 100
投資有価証券	22,092	投資有価証券	20,516	1,575
その他の投資その他の資産	20,837	その他の投資その他の資産	21,585	△ 748
貸倒引当金	△ 5,327	貸倒引当金	△ 4,399	△ 928
繰延資産	39	繰延資産	20	19
為替換算調整勘定	1,349	為替換算調整勘定	951	397
資 産 合 計	365,838	資 産 合 計	393,032	△ 27,193

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当期から次の表示方法の変更を行っております。

1. 機械及び装置(25,067百万円)および運搬具(324百万円)は、「機械装置及び運搬具」に科目表示を統合しております。
2. 営業権(2,281百万円)は「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

連 結 貸 借 対 照 表

負債・資本の部

(単位：百万円)

科 目	11年3月期 (11.3.31)	科 目	10年3月期 (10.3.31)	対前期 比較増減
流 動 負 債	154,619	流 動 負 債	169,007	△ 14,387
支払手形及び買掛金	44,959	支払手形及び買掛金	43,262	1,697
短期借入金	56,938	短期借入金	62,095	△ 5,157
コマーシャルペーパー	15,000	コマーシャルペーパー	17,500	△ 2,500
社債(1年以内償還)	10,000	新株引受権付社債 (1年以内償還)	12,660	△ 12,660
長期借入金(1年以内返済)	4,012	長期借入金(1年以内返済)	7,830	△ 3,817
未払法人税等	1,269	未払法人税等	879	389
		未払事業税等	367	△ 367
		未払費用	16,293	△ 16,293
賞与引当金	704	賞与引当金	744	△ 39
		持分法適用に伴う 投資損失引当金	107	△ 107
その他の流動負債	21,736	その他の流動負債	7,268	14,467
固 定 負 債	130,157	固 定 負 債	137,078	△ 6,920
社 債	61,444	社 債	72,246	△ 10,802
転換社債	6,307	転換社債	6,307	-
長期借入金	42,292	長期借入金	38,682	3,609
退職給与引当金	991	退職給与引当金	1,081	△ 89
役員退職慰労引当金	1,089	役員退職慰労引当金	937	151
連結調整勘定	16			16
その他の固定負債	18,016	その他の固定負債	17,823	193
		少数株主持分	257	△ 257
負 債 合 計	284,777	負 債 合 計	306,342	△ 21,565
少数株主持分	494			494
資 本 金	30,307	資 本 金	30,307	-
資本準備金	23,704	資本準備金	23,704	-
連結剰余金	26,555	利益準備金	5,037	△ 5,037
		その他の剰余金	27,640	△ 27,640
計	80,567	計	86,690	△ 6,122
自己株式	△ 0	自己株式	△ 0	0
資 本 合 計	80,567	資 本 合 計	86,689	△ 6,122
負 債 及 び 資 本 合 計	365,838	負 債 及 び 資 本 合 計	393,032	△ 27,193

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当期から次の表示方法の変更を行っております。

1. 「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税(259百万円)は「未払法人税等」に含め、未払事業所税(137百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示しております。
2. 未払費用(16,248百万円)は「その他の流動負債」に含めて表示しております。
3. 利益準備金(5,230百万円)およびその他の剰余金(21,324百万円)は、「連結剰余金」に科目表示を統合しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円、%)

科 目	11年3月期 (10.4.1~11.3.31)		10年3月期 (9.4.1~10.3.31)		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部					
営業損益の部					
営業収益	571,775	100.0	594,469	100.0	△22,694
営業費用	477,692	83.5	498,618	83.9	△20,926
売上原価	86,036	15.0	89,636	15.1	△3,599
販売費及び一般管理費	563,729	98.6	588,254	99.0	△24,525
営業利益	8,046	1.4	6,214	1.0	1,831
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当	785		667		118
有価証券売却益	283		1,541		△1,258
為替差益	776		—		776
雑収入	1,454		1,840		△385
計	3,299	0.6	4,049	0.7	△749
営業外費用					
支払利息及び割引料	6,362		6,711		△348
貸倒引当金繰入	—		12		△12
雑損	1,599		1,213		386
計	7,962	1.4	7,937	1.3	25
経常利益	3,383	0.6	2,326	0.4	1,056
特別損益の部					
特別利益					
固定資産売却益	3,524		1,520		2,003
有価証券売却益	4,284		—		4,284
関係会社株式売却益	3,385		—		3,385
その他の特別利益	150		119		30
計	11,343	2.0	1,639	0.3	9,704
特別損失					
固定資産廃棄売却損失	1,351		1,022		328
北米事業再編損失	6,654		—		6,654
不良資産整理損失	2,571		—		2,571
有価証券評価損	955		560		395
貸倒引当金繰入	—		3,950		△3,950
損害賠償金	—		1,160		△1,160
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		43		△43
その他の特別損失	788		643		144
計	12,320	2.2	7,380	1.2	4,940
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	2,406	0.4	△3,414	△0.6	5,820
法人税及び住民税 及び事業税	—	—	1,738	0.3	△1,738
法人税、住民税及び事業税	2,646	0.5	—	—	2,646
税効果当期配分額 (△は加算)	△597	△0.1	△145	△0.0	△451
少数株主持分への振替利益	123	0.0	41	0.0	82
連結調整勘定の当期償却額 (△は減算)	—	—	△46	△0.0	46
持分法による投資損失	—	—	△76	△0.0	76
当期純利益 (△は当期純損失)	233	0.0	△5,172	△0.9	5,405

(注) 連結財務諸表規則の改正により、当期から次の変更を行っております。

- 「販売費及び一般管理費」に含めておりました事業税(392百万円)は、「法人税、住民税及び事業税」に524百万円、税効果当期配分額に△132百万円それぞれ含めて表示しております。
- 連結調整勘定の当期償却額(22百万円)および持分法による投資利益(43百万円)は、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	11年3月期 (10.4.1~11.3.31)		科 目	10年3月期 (9.4.1~10.3.31)	
連結剰余金期首残高			その他の剰余金期首残高		35,046
その他の剰余金期首残高	27,640				
利益準備金期首残高	5,037	32,677			
連結剰余金増加高					
連結子会社の 増加による増加額	206				
持分法適用会社の連結 子会社の増加による増加額	9	216			
連結剰余金減少高			その他の剰余金減少高		
配当金与	1,865			利益準備金繰入額	194
役員賞与	120		配当金与	1,865	
持分法適用会社の 増加による減少額	25		役員賞与	134	
持分法適用会社の 減少による減少額	4,561	6,572	持分法適用会社の 増加による減少額	39	2,233
当期純利益		233	当期純損失		5,172
連結剰余金期末残高		26,555	その他の剰余金期末残高		27,640

(注) 当期から改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

〔注 記〕

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲

(イ) 連結子会社数 50社

(ロ) 主要な連結子会社名

(株)パスポート・クイジーン・インターナショナル、(株)ユキワ、(株)キョクレイ、千葉畜産工業(株)、
(株)日本低温流通

(ハ) 連結子会社の異動

小名浜マルイチ加工(株)、(株)ニューハウジング、梅町マルイチ加工(株)および山東日冷食品有限公司は、重要性が増したため、当期から連結の範囲に含めております。

(ニ) 非連結子会社数 44社

(ホ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および剰余金は、いずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用

(イ) 持分法適用会社数 関連会社 13社

(ロ) 主要な持分法適用会社名

山陽コカ・コーラボトリング(株)、昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル

(ハ) 持分法適用会社の異動

(株)イナ・ベーカーリーは、重要性が増したため、当期から持分法を適用しております。

山陽コカ・コーラボトリング(株)は、合併契約を締結したことにより支配が一時的となったため、当期の持分損益については持分法を適用し、当期末における投資勘定の評価は原価法によっております。

(ニ) 非連結子会社等について持分法の適用範囲から除いた理由

持分法適用外の非連結子会社44社および清算会社を除く関連会社0社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(ホ) 持分法適用会社の事業年度

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、山陽コカ・コーラボトリング(株)、(株)京都ホテルほか3社であり、いずれも決算日は12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しております。

(ヘ) 持分法適用に伴う投資損失引当金

前期まで「持分法適用に伴う投資損失引当金」として流動負債に計上しておりました持分法適用会社の債務超過額に対する持分は、当該会社の債務超過状態が一時的なものとは認められなくなったため、当期においては投資等の「貸倒引当金」に計上しております。

(3) 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、(株)パスポート・クイジーン・インターナショナルなど在外連結子会社22社で、いずれも決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準

(イ) 有価証券(投資有価証券を含む)の評価基準および評価方法
主として、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産の評価基準および評価方法

親会社および国内連結子会社は、主として、総平均法による原価法を採用しております。また、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(ハ) 有形固定資産の減価償却方法

親会社および国内連結子会社は、主として、税法基準による定率法を採用しております。また、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。

また、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は56百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っております。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費は575百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額少なく計上されております。これらがセグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。

(二) 無形固定資産の減価償却方法

親会社および国内連結子会社は、税法基準による定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として定額法を採用しております。

(ホ) 貸倒引当金

親会社および国内連結子会社は、主として、法人税法に定める設定限度相当額（連結会社間の債権・債務を相殺消去した後の債権を基礎として計算）のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。また、在外連結子会社は、債権の回収可能性を検討して計上しております。なお、親会社は、設定限度相当額の算定について、従来、法人税法に定める法定繰入率に基づいておりましたが、当期から法人税法に定める実績繰入率に基づく方法によっております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(ヘ) 賞与引当金

国内連結子会社は、主として、暦年基準に基づき算定された相当額を計上しております。

(ト) 退職給与引当金

親会社および国内連結子会社は、従業員退職金の支払いに備えるため、主として、自己都合退職による期末要支給額の40%を残高基準として計上しております。

(チ) 役員退職慰労引当金

親会社および国内連結子会社18社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、主として、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(リ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヌ) 適格退職年金制度

親会社は、一般社員を対象として、昭和61年1月1日から退職年金制度の一部を適格退職年金制度へ移行したのち、平成3年3月1日から全面移行しました。また、国内連結子会社16社は適格退職年金制度を採用しております。

(ル) 外貨建新株引受権付社債の為替予約に伴う処理

長期為替予約の付されている外貨建新株引受権付社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に日数により配分し、当期配分額は連結損益計算書上営業外費用の「支払利息及び割引料」より控除しております。なお、当該為替予約差額の配分は、外貨建新株引受権付社債の満期償還に伴い、当期をもって完了しております。

(ヲ) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去

親会社等の投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、“みなし取得日”以降段階法によっております。

なお、相殺消去の結果生ずる消去差額は、原因分析が合理的に可能なものは発生原因によってそれぞれ適切な勘定科目に振り替え、それ以外のものについては、連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却しております。

(6) 未実現損益の消去

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、親会社が負担しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしております。

なお、連結会社と持分法適用会社間に生ずるものは、次のように処理しております。

- (イ) 連結会社から持分法適用会社への売却取引については、未実現損益の全額を消去する。
- (ロ) 持分法適用会社から連結会社への売却取引については、未実現損益中の持分比率相当額を消去する。

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

在外の連結子会社および持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」に定める方法によっております。

収益および費用については、期中平均相場による円換算額を付しております。なお、北米事業再編損失については、期末に発生したものと考えられるため、連結決算日の為替相場によって換算しております。

(8) 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(9) 法人税等の期間配分の処理

一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準により法人税等の期間配分の調整を行っております。また、連結会社および持分法適用会社間に生じた未実現損益等連結決算により個別決算の税引前純利益が修正される金額に対して、法人税等の期間配分の調整を行っております。

2. その他の注記事項

	<u>11年3月期(11.3.31)</u>	<u>10年3月期(10.3.31)</u>
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1 5 7, 7 5 0 百万円	1 4 6, 9 1 3 百万円
(2) 受取手形割引高	— 百万円	— 百万円
(3) 保証債務	3, 6 6 9 百万円	3, 7 4 8 百万円
(4) 自己株式	1, 1 8 5 株	2, 0 0 7 株
(5) 特別損失		
北米事業再編損失	6, 6 5 4 百万円	— 百万円
北米事業再編損失の主な内訳は、有形・無形固定資産の評価減 4, 8 2 2 百万円、投資事業からの撤退損失 9 3 4 百万円、ならびに商品の廃棄損 3 3 6 百万円であります。		

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

11年3月期(10.4.1~11.3.31)

(単位:百万円)

	低温物流 事業	食品事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,273	483,458	7,060	3,982	571,775	—	571,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,813	94	25	67	13,001	(13,001)	—
計	90,086	483,553	7,086	4,050	584,776	(13,001)	571,775
営業費用	82,519	479,110	3,040	4,057	568,728	(4,999)	563,729
営業損益	7,567	4,442	4,045	△ 7	16,048	(8,001)	8,046
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	126,492	145,103	35,730	13,509	320,835	45,002	365,838
減 価 償 却 費	8,882	5,017	883	153	14,935	636	15,572
資 本 的 支 出	6,578	2,660	1,567	45	10,852	250	11,103

10年3月期(9.4.1~10.3.31)

(単位:百万円)

	低温物流 事業	食品事業	不動産 事業	その他 の事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,974	504,250	7,428	4,816	594,469	—	594,469
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,969	337	—	68	13,375	(13,375)	—
計	90,944	504,587	7,428	4,885	607,844	(13,375)	594,469
営業費用	82,806	503,847	2,589	5,161	594,404	(6,149)	588,254
営業損益	8,137	739	4,838	△ 276	13,439	(7,225)	6,214
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資 産	130,914	172,193	32,255	13,698	349,061	43,970	393,032
減 価 償 却 費	8,793	5,155	696	271	14,916	440	15,357
資 本 的 支 出	7,832	3,960	84	146	12,024	133	12,158

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の内容および主要な製品の名称

低温物流事業: 食料品の冷蔵保管、物流業務の受託、凍結・加工、冷蔵貨物の運送取扱い、凍水の生産・販売

食品事業: 冷凍食品、レトルト食品、缶詰、飲料などの加工食品の生産・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の集荷・販売

不動産事業: オフィスビルの賃貸など

その他の事業: 外食事業、診断薬事業など

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、人事、経理、財務の各部門ならびに技術開発センターに係る費用等であります。

11年3月期 8,164百万円 10年3月期 7,277百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

11年3月期 52,746百万円 10年3月期 55,718百万円

5. 連結財務諸表規則の改正に伴い、当期から事業税の表示方法を変更しております。この変更に伴い、前期と同一の方法による場合に比べ、営業費用は低温物流事業が294百万円、食品事業が125百万円、不動産事業が104百万円それぞれ減少し、営業利益は同額多く計上されております。また、消去又は全社は、営業費用が132百万円増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

6. 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、耐用年数の短縮を行うとともに、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。この変更に伴い、前期と同一の基準による場合に比べ、営業費用および減価償却費は、低温物流事業が319百万円、食品事業が93百万円、不動産事業が62百万円、その他の事業が3百万円、消去又は全社が40百万円それぞれ増加し、営業利益は同額少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

11年3月期(10. 4. 1~11. 3. 31)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

10年3月期(9. 4. 1~10. 3. 31)

(単位:百万円)

	日 本	欧 州	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	566,761	8,197	16,375	3,133	594,469	—	594,469
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	371	16	2,148	2,503	5,039	(5,039)	—
計	567,133	8,214	18,524	5,637	599,509	(5,039)	594,469
営 業 費 用	554,456	7,698	18,260	5,652	586,068	2,186	588,254
営 業 損 益	12,676	515	263	△ 15	13,440	(7,226)	6,214
II 資 産	312,055	11,959	21,378	2,536	347,930	45,101	393,032

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

欧 州: オランダ、ドイツ

北 米: アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務、人事、経理、財務の各部門ならびに技術開発センターに係る費用等であります。

10年3月期 7,277百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

10年3月期 55,718百万円

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

以 上